



市道 東興戸線



松村 博司 議員
(一 新会)

入学準備金の早期支給を 答 入学前に支給する

○ 中学校の昼食問題は保護者や市民の関心が高く、実施形態によっては財源負担を伴う。検討委員会の審議と合わせ市長の基本的な考えは、

〔市長〕 議論されている方式には、メリット・デメリットがあり実現に極めて困難な課題もあるが、より良い中学校昼食の実現に向け、早い時期に市長として決断したい。

○ 就学援助制度の改善、入学準備金の早期支給に向けた事務改善ができたのか。

〔教育長〕 平成30年度から入学前支給できる見込みがあった。必要な案内や手続きを約2カ月前倒しし、事務体制の効率化を図り対応していく。

○ 市道東興戸線の拡幅による幹線道路としてのバス路線の変更と、公民館前バス停

の設置に向けた整備は、

〔建設部長〕 新旧の国道307号を連絡する地域の骨格となる道路であり、拡幅整備を進め、30年夏頃に開通予定。バス路線を変更するには、地域住民が主体的にバスを利用する機運の高まりが重要。

○ 北陸新幹線南部ルートが確定し、府内に2つ目の高速鉄道新駅舎が本市に設置となる。京都第二の拠点となる新駅を未来のまちづくりにかすには、駅名を「新京都市」とすることを提案する。

〔市長〕 極めて重要な発展要素である。最大限まちづくりを生かし、全国、また世界から企業立地の促進、経済効果が波及するよう取り組む。新駅の名称については、関係機関と調整を行う。

議員14名が 一般質問

※一般質問とは議員個人が行財政状況や今後の方針などを市に問うものです。

質問を行った順に、各議員から提出された要約原稿にもとづいて掲載しています。

録画配信でチェック!

市議会ホームページから、録画をご覧ください。

京田辺市議会 インターネット中継 で検索



国保医療課の窓口
(市役所庁舎2階)



横山 栄二 議員
(共産党)

介護保険料の引き下げを 答 次期計画に反映していく

○ 介護保険料は、3年ごとの事業期に決定される。本市では、スタートした平成12年は特例措置により、1号被保険者の基準で年1万6200円だったものが、27年には6万4730円と約4倍になった。介護保険料の滞納者は364人に及んでいる。介護保険特別会計の実質収支ではこの間3年連続で1億円以上の赤字。28年の赤字は2億5520万円になり、介護給付費準備基金も1億4200万円になっている。一般会計からの繰り入れや基金の取り崩しをして、今こそ高い介護保険料の引き下げをすべき。

〔健康福祉部長〕 介護保険制度における一般会計からの基金の取り崩しは、制度に基づき適正に行っている。基金の

状況は次期計画に反映する。

○ 自治体職員の働き方改革について、「残業週15時間45時間、年360時間」と大臣告示が出されている。これを守るべきと考えるか。

〔総務部長〕 時間外勤務の削減については、健康管理からも非常に重要。本市職員において、29年度の目標は国の示す基準と同様に「月45時間未満、年360時間未満」と定めて取り組んでいる。

○ 30年度に待機児童を出さない対策は、また、保育士の確保についての考えは、

〔健康福祉部長〕 30年度の入所見込みを推計して、施設を確保する予定である。

〔総務部長〕 正職員と臨時職員などのバランスを考え、確保を進める。



掲示された夜間中学の啓発ポスター
(中央公民館)



次田 典子 議員
(無会派)

夜間中学設置への動きを 答 ポスター掲示し相談に対応

○ 平成28年12月に教育機会確保法ができ、文科省は夜間中学校の設置・充実に向けた動きを加速している。新設に向けて6都道府県と74市町村が検討準備している。この段階でも具体的に取組まないのは法令違反ではないのか。取組まないならその理由を文科省に示すべきだ。また、健康福祉部とも協力して市内の不登校生や外国人の人数などを調査し、市としてニーズを調査すべきだ。

〔教育部副部長〕 府に対して引き続き依頼する。市としては、文科省のポスター掲示とともに相談があれば聞き取りなどに対応する。

○ 夜間中学のニーズについても手を挙げただけが対象ではない。市教委がアピ

ルし、健康福祉部と連携して取組むべきという認識はあるのか。

〔教育長〕 ニーズ把握の難しさを踏まえつつ、府教委と協議しながら歩んでいきたい。

○ 甘南備焼却炉の建て替えと広域化に関し、市は枚方市と対等というが合同議会の議員数も7対5と同数ではない。また、道路整備や土地買収を含めた費用総額をきちんと示すべきだ。均等割りの根拠もきちんと説明すべきだ。

〔経済環境部長〕 経費の負担割合など、市議会に諮って決定している。事業総額も用地買収費もすでに示した通りだ。

○ 京阪バスの減便で多くの市民が困っている。改善を

〔建設部長〕 採算性から一定やむを得ないと考ええる。

議会日誌

11月	12月	1月
1日 広報編集特別委員会	1日 京都市議会議員会	1日 京都市議会議員会
6日 京都府市町村議会議員会	6日 千原市議会議員会	6日 千原市議会議員会
7日 千原市議会議員会	7日 千原市議会議員会	7日 千原市議会議員会
8日 千原市議会議員会	8日 千原市議会議員会	8日 千原市議会議員会
9日 全国市議会議員会	9日 全国市議会議員会	9日 全国市議会議員会
13日 北海道小樽市議会視察来庁	13日 北海道小樽市議会視察来庁	13日 北海道小樽市議会視察来庁
15日 全国市議会議員会	15日 全国市議会議員会	15日 全国市議会議員会
16日 建設経済常任委員会	16日 建設経済常任委員会	16日 建設経済常任委員会
17日 建設経済常任委員会	17日 建設経済常任委員会	17日 建設経済常任委員会
18日 建設経済常任委員会	18日 建設経済常任委員会	18日 建設経済常任委員会
19日 建設経済常任委員会	19日 建設経済常任委員会	19日 建設経済常任委員会
20日 建設経済常任委員会	20日 建設経済常任委員会	20日 建設経済常任委員会
21日 建設経済常任委員会	21日 建設経済常任委員会	21日 建設経済常任委員会
22日 建設経済常任委員会	22日 建設経済常任委員会	22日 建設経済常任委員会
23日 建設経済常任委員会	23日 建設経済常任委員会	23日 建設経済常任委員会
24日 建設経済常任委員会	24日 建設経済常任委員会	24日 建設経済常任委員会
25日 建設経済常任委員会	25日 建設経済常任委員会	25日 建設経済常任委員会
26日 建設経済常任委員会	26日 建設経済常任委員会	26日 建設経済常任委員会
27日 建設経済常任委員会	27日 建設経済常任委員会	27日 建設経済常任委員会
28日 建設経済常任委員会	28日 建設経済常任委員会	28日 建設経済常任委員会
29日 建設経済常任委員会	29日 建設経済常任委員会	29日 建設経済常任委員会